

平成 14 年 12 月 24 日

各 位

会社名 日立電線株式会社  
代表者 取締役社長 原 精二  
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)  
問合せ先 人事総務本部 総務部長  
鈴村 慎一郎  
(TEL (03)5252-3261)

### 伸線事業の統合に関するお知らせ

当社は、平成 14 年 12 月 24 日開催の取締役会において、当社の伸線事業を当社の連結子会社である日立製線株式会社(本社所在地：茨城県日立市、代表者：取締役社長 中村 修、以下「日立製線」といいます。)に平成 15 年 4 月 1 日付けで移管することを決議いたしましたので、お知らせします。

#### 1. 伸線事業の譲渡について

##### (1) 譲渡の理由

当社は、国内市場が縮小傾向にある電線・ケーブル事業について、高効率な生産体制の構築を推進しています。その一環として、平成 14 年 7 月 1 日付で当社の銅荒引線事業を日立製線に統合するとともに同社を子会社化し、電線・ケーブル製造の川上工程の合理化を図りました。今回、その第 2 段階として、伸線事業も同社に統合し、川上工程の全てを日立製線で一元化し事業の効率化及びさらなる品質の向上を図ろうとするものです。また、これにより当社グループの電線・ケーブル事業の競争力を一層高めたいと考えております。

##### (2) 譲渡の内容

###### 譲渡部門

当社豊浦工場(茨城県日立市川尻町四丁目 10 番 1 号)内で操業している伸線事業に関する設計、製造

(伸線事業：裸銅丸線、電車線、製缶用溶接線、合金線)

譲渡部門の平成 13 年度における売上高および経常利益

売上高	経常利益
3,766 百万円	119 百万円

上記の売上高は自社及び子会社への次工程向けの供給を除いた、当社グループ外の顧客向けの販売金額です。

#### 譲渡資産・負債の項目及び金額

当社豊浦工場の伸線事業の用に供している生産設備、治工具及び付帯設備で、その概算金額は、472 百万円です。

#### 譲渡価額及び決済方法

平成 15 年 3 月末日の時価を基準として、日立製線と協議の上、譲渡価額及び決済方法を決定する予定です。

#### (3) 譲渡期日

平成 15 年 4 月 1 日 (予定)

#### (4) 今後の見通し

##### 日立製線の業績

	平成 15 年度予想	平成 16 年度予想
売上高	2,742 百万円	2,705 百万円
税引前当期純利益	130 百万円	146 百万円

(注)上記の売上金額は、銅の価額を含まないロールマージンのみとなっています。

##### 当社連結業績に与える影響

日立製線は当社の連結対象子会社であるため、連結業績に与える影響はほとんどありません。

#### 2. 日立製線の概要 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

(1) 商号 日立製線株式会社

(2) 代表者 取締役社長 中村 修

(3) 本社所在地 茨城県日立市川尻町四丁目 10 番 2 号

(4) 資本金 490 百万円

(5) 出資比率 当社 80%、日鉱金属(株)20%

(6) 設立年月日 昭和 44 年 11 月 11 日

(7) 事業の内容 銅及び銅合金の荒引線の製造販売

(8) 決算期 3 月末日

(9) 従業員数 49 名

(10) 当社との関係

資本的関係	80%出資
人的関係	役員兼任 4 名、出向者 34 名
取引関係	銅荒引線の購入 (平成 14 年度上期実績 405 百万円)

(11) 総資産 1,376 百万円

(12) 平成 13 年度業績および平成 14 年度業績見込み

	平成 13 年度	平成 14 年度 (見込み)
売上高	624 百万円	1,172 百万円
経常利益	46 百万円	8 百万円

以上

-----  
なお、発表後 12 時間が経過する時点（2002 年 12 月 25 日午前 3 時）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。  
-----